

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年8月12日

分任支出負担行為担当官

近畿地方整備局

琵琶湖河川事務所長 守安 邦弘

1. 競争入札に付する事項

(1) 調達案件等の名称及び数量

洪水予測システムサーバ他一式購入

(電子入札対象案件)

(2) 調達案件等の概要

入札説明書による

(3) 履行期間

契約の翌日から平成23年1月31日まで

(4) 履行場所

滋賀県大津市黒津4-5-1 琵琶湖河川事務所

(5) 入札方法

- ① 本案件は、入札及び書類の提出を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
- ② 電報及び郵送による入札は認めない。
- ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
- ④ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格等

(1) 競争参加資格

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」で、C又はDの等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

また、近畿地方整備局管内（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県）に本店又は支店等の拠点をもつこと。

申請者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

ア. 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

イ. 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類（写しでも可）

ウ. 上記イに伴う競争参加資格審査申請書変更届

- ③ 会社更生法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（上記②の書類を提出している者を除く。）
- ④ 平成6年度以降において、当該品又はこれと同等の類似品に係る製造又は納入実績を有すること。（同等の類似品：業務用システムサーバ又は共有ファイルサーバ）
- ⑤ 当該製造に関し、迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制を整備していることを証明した者であること。
- ⑥ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- ⑦ 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒520-2279 滋賀県大津市黒津4-5-1
近畿地方整備局 琵琶湖河川事務所 経理課 契約指導係
電話077-546-0812 内線225 ファクシミリ 077-546-0812
- (2) 入札説明書を交付する場所 上記(1)に同じ
- (3) 電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限
平成22年8月25日(水) 午後4時00分
- (4) 電子入札システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限
平成22年9月13日(月) 正午
- (5) 開札の場所 近畿地方整備局 琵琶湖河川事務所
- (6) 開札の日時 平成22年9月14日(火) 午後2時00分
- (7) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム <https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>

4. その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札者に要求される事項

① 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記3.(1)に示す場所に提出しなければならない。

② 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な入札書類データ(証明書等)を上記3.(7)に示すURLに提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(3) 入札保証金及び契約保証金 免除

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) その他

詳細は入札説明書による。